

**沖縄子どもの未来県民会議
令和元年度第1回総会（議事概要）**

日時 令和元年6月11日（火）10：00～11：30

場所 沖縄県市町村自治会館 2階ホール

1 会長あいさつ

2 報告事項

(1) 平成30年度収支決算及び監査報告について

（事務局説明）

（監事による監査報告）

<質疑なし>

(2) 平成31年度事業計画及び収支予算について

（事務局説明）

<質疑なし>

(3) 平成30年度事業の進捗状況及び評価等について

（事務局説明）

<質疑応答>

（一般社団法人沖縄産業開発青年協会）

子どもたちの親、父兄に対する啓発についてどう考えているかお聞きしたい。

（事務局）

子どもの貧困対策では、保護者に対する支援として、生活困窮世帯等の家庭に対する生活に関する相談や支援、職業訓練の実施や就職の斡旋、保護者への就労や学び直し支援等を掲げ、取り組んでいる。

（一般社団法人沖縄産業開発青年協会）

自立心を促すことも必要だと思う。その自立心を促すために保護者に対してどういう政策を行っているのか。

(県子ども生活福祉部長)

県民会議では、保護者と子どもたちの自立支援ということでの取組は表だって出てくる部分はないが、県の子どもの貧困対策計画では、保護者の支援や子どもたちが自立に向かうために支援員を配置して対応している。県民会議の構成員には、保護者代表の方々、企業の方々がいるので、その中で御協力いただければと考えている。

(一般社団法人沖縄産業開発青年協会)

支援員がいて、その方々が支援しているということを理解しました。

(沖縄県学童保育連絡協議会)

高校生通学費負担軽減措置（モノレール）について、オキカカードは、モノレールだけではなく、路線バスも使えるカードだと記憶しているが、モノレールが通っていない地域の高校生への支援としては、モノレールだけでなく路線バスを活用した通学費の助成をすることで、離島を含む地域の学生たちにも支援が行き届くと考えるが、路線バスの今後の連携、オキカの通学費支援の拡充を考えているのかを教えていただきたい。

(事務局)

県の子ども調査（高校生調査）では、通学費の負担が重くなっていることが明らかになったことから、県としては、モノレールに協力を呼びかけ、通学費の負担軽減措置（半額運賃で乗車）を実施している。県の事業としては、平成 30 年 10 月からひとり親家庭の高校生の通学をサポートするということで、バス通学定期券が半額となる制度を実施しており、約 600 名の対象者に支援が届いている。全体の高校生のバス通学負担については、教育庁で検討されていると聞いている。

(沖縄県教育委員会)

バス通学費の負担軽減は、知事の公約であり、負担軽減に関してはまず実態を把握するため、今年度、実態調査を進めている。内容については、関係会社との意見交換を踏まえ、持続可能な支援のあり方を検討する必要がある。負担軽減をどのように実施するのか、また、全ての高校、定時制に在席する高校生を調査して、それを踏まえてどのような仕組みが構築できるのか、持続可能な支援を検討する必要があると考えている。

(沖縄県学童保育連絡協議会)

バスの調査を進めて頂けるのは、有り難い。可能であれば、子どもたちの通学の支援として、公共交通機関だけではなくて、例えば自転車の購入もサポートしていただくと助かる。半額負担を躊躇する家庭も出てくると思うので、自転車購入費を支援し、3カ年利用してもらおうことも一つの考えだと思う。

(4) 子どもの貧困問題に対する各団体の取組状況について

(事務局説明)

<質疑応答>

(一般社団法人大学コンソーシアム沖縄)

子どもの貧困で、リスクが高い層として、高校中退や、高校に進学していない子どもたちへの対応がより急がれるという印象を持っているが、その点行政としてどこまでやって、あるいは県民会議にどこまで期待しているのか。

(事務局)

県の子どもの貧困対策計画では、中学卒業後に就労していない若者等、支援を必要とする若者に対する就学等支援として、子ども若者相談プラザソラエやNPOと連携した支援を行っている。

行政としては、専門的な個別支援を必要とする子ども、ニートや引きこもり等に対する支援として、今年度から拠点型の居場所を設置する事業を開始して対応している。

県民会議の取組としては、子ども未来ジョイントプロジェクト助成事業の中で、県民会議の構成団体であるNPO法人と中小企業家同友会、日建開発が連携し、「働く」から「働き続ける」までをサポートする就労支援や、家庭から離れて共同生活を体験できる住宅支援を行っており、県民会議から 500 万円を助成している。こうした取組を継続するためにも、引き続き、構成団体の皆様の御協力をお願いしたい。

3 感謝状贈呈

(美里社長のコメント)

沖縄都市モノレールの美里でございます。この度、私たち沖縄都市モノレールの取組に対し、このような賞をいただきまして、誠にありがとうございます。県民会議の趣旨である子どもたちが安心して暮らし、夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指すため、公共交通を担う1企業として、子どもの貧困解消の手助けとなっていることを実感しております。

私たち沖縄都市モノレールは、「ゆいレール」という愛称で呼ばれています。この「ゆいレール」という愛称の意味は、まさしく沖縄の方言で助け合いを意味する「ゆいまる」にちなんで名付けられ、沖縄の都市モノレールは県民の皆様に支えられ、モノレールが地域を結び、人と人を結ぶという意味が込められています。ゆいレールが、県民の皆様から支えられているからこそ、私たちは沖縄の未来を創造する子どもたちのために、夢と希望に向かってレールに乗せて走る、その力になれることを誇りに思っております。

これからも社会と共生するモノレールであるために、また、県民に愛されるモノレールであるために、この取組を継続し、事業を進めてまいりたい所存でございます。本日はありがとうございました。

4 議事事項

(1) 子どもの未来を応援するメッセージ(案)について

(事務局説明)

知事 関係団体を代表して、一言ずつご意見をいただきたい。

(沖縄県商工会議所連合会)

全国の2倍、約30%という子どもの貧困率は、深刻に捉えざるを得ない。経済団体としては、雇用の質の改善、生産性の向上に関わっていききたい。それによって、就労者の自立支援等、解決の糸口になると考えている。

沖縄中小企業家連合会、9800社の会員の大半が中小企業、零細企業であり、それぞれ会社の努力でやっていくには一つの壁があるが、県の別の経済対策で連携・協力していききたい。寄付やボランティア活動についても率先してやっていききたい。那覇商工会議所では、昨年創立90周年を迎え、皆さんの御協力を得て、県民会議に600万円の寄付をさせていただいた。今後とも、あらゆる機会を捉えて様々な活動に取り組んでいきたい。

(沖縄県教育委員会)

県教育委員会では、児童生徒に、自己肯定感を育む支援、学力の保障という観点から、一人一人の能力と感受性を伸ばし、豊かな人生を実現することが、貧困の連鎖を断ち切るために必要と考えている。全ての児童生徒が置かれている環境に関わらず、等しく教育を受けることができるよう努めている。こうした取組は徐々に浸透し、着実に効果は出てきているが、児童生徒を取り巻く環境はまだ厳しい状況だと考えている。

応援メッセージの「つながり、皆で育もう」という合い言葉をもとに、沖縄の未来をつくる子どもたちへの支援を関係団体と連携しながら取り組んでいきたい。また、行政としても様々な貧困関係の施策、給付もあるが、子どもたちが将来の夢を実現していくためには、必要な力をつけていくことが大事だと考えている。

(生活協同組合コープおきなわ)

子どもたちが夢と希望を持って成長していける環境づくりには、私たち大人の主体的な関わりと連携が大切であり、メッセージ案の趣旨に心より賛同する。

コープおきなわは「共につくる暮らしと未来」を基本理念に、事業活動を推進しており、その一つであるボランティア団体援助金の取組が今年で12回目を迎えた。また、子どもたちが地域の大人たちと料理を作って一緒に食べる「わくわくクッキングレストラン」の開催、主に小学生を対象とした「おしごとクラブ」でのお仕事体験、中学生の子どもたちが商品開発を行うキャリア教育の支援などを行っている。加えて、今年度より、那覇市社会福祉協議会（サポートセンター系の皆さん）と共に、お出かけスクールの取組を開始した。これらの取組を活用し、体験の機会の提供に繋がりたい。一つ一つの体験が子どもたちの学びや気づきを深め、未来への希望と地域の人々との繋がりになると期待している。今後も互いに連携していきたい。

(厚生労働省沖縄労働局)

平成 28 年 10 月から 31 ヶ月連続して有効求人倍率が 1 割台を記録している。雇用の量については着実に改善が見られるが、正社員の有効求人倍率が 0.52 倍と、全国 1.08 倍と相当の開きがある。また、若年者の失業率や離職率、非正規労働者の割合が高く、雇用の質について課題があり、今回のメッセージ案に「雇用の質」を盛り込まれたことは評価する。

長時間労働の是正や労働条件の改善、正社員求人の積極的な改革、若者の職場定着等を進めていくため、沖縄労働局では、働き方改革を推進している。取組に当たっては、人手不足といった中小企業においても働き方改革が進むようきめ細かな支援を進めている。さらに沖縄県、内閣府、総合事務局、労使の団体等、県内機関と密に連携し、働き方改革生産性向上推進運動を進めている。こういった連携を一層深め、総合労働行政機関として、必要に即した施策を今後とも展開していきたい。

(ライオンズクラブ国際協会 337-D 地区・沖縄リジョン)

当団体は 100 社近い団体で構成されており、名護から宮古、石垣まで、青少年健全含め、ボランティア活動をしている。

要望事項として、総会資料を前もって送付しいただきたい。いろんな見地から前向きな提案も準備できることと思う。資料が膨大にあるので、この会議の中で審議していくにはもったいないので、次回からは総会の前に各団体に配布していただき、各団体はそれに基づいて勉強会なり、審議し、今日の総会に臨めればと思っている。

(事務局)

各構成団体等の代表として集まって頂いているので、議論を深め、検討できるように、早めに資料を提供し、皆様方で何ができるのか考えて頂けるような機会を設けられるよう頑張っていきたい。

(一般社団法人沖縄県 P T A 連合会)

今年度は家庭教育委員会を中心に、県内 6 地区から集まった委員を中心とした貧困に関する講演会、勉強会を開催し、どのように取り組んでいったら良いか、考えるきっかけにしたい。

貧困家庭、困窮家庭に関する良い取組事例として、中学校区、小学校 3 校で、洋服のリユースがある。各 3 校が着られなくなった洋服を持ち寄り、学校間で洋服を交換。家庭科室や地域連携室、保護者会、授業参観などで、全 P T A の保護者に洋服のリユースの情報を呼びかけ、引け目を感じなく洋服を持って帰ることができるという情報を知っている。

成功の反対は失敗ではなくて何もしないこと、愛情の反対は無関心。無関心をこれ以上増やさないように、関心のある大人を増やしていけるよう、P T A 連合会としても、県民会議をはじめ、県教育委員会、諸関係団体と連携して、無関心をなくすよう努めていきたい。

(沖縄県民生委員児童委員協議会)

経済的に豊かな日本で子どもの貧困が起きること自体、社会的な矛盾を感じる。経済的な支援だけではなく、基本的なルール、人間性、モラルというものに対する子どもたちの考え方、親の考え方をもう一度見直す必要があると思う。

戦後（昭和 20 年）生まれのあの頃は皆が貧困（絶対的な貧困）で、一生懸命生きようと努力してきた。今は相対的な貧困という言葉が使われているが、ゆとりがある上での貧困。そういう意味でも、家庭教育にもう少し力を入れて、モラルや規範意識などを強く植え付けていかないといけない。学力中心だけでなく、自分で自活するだけの力を持つ必要がある。そのところをもう少し考えていく必要があることも提言したい。

(沖縄県里親会)

私たちの子どもたちが寄り添い型給付金で大学などに行ける機会を与えて頂き、この場を借りて感謝申し上げたい。

私は発達障害、愛着障害、不登校などの子どもたちと関わっている。子どもたち一人一人の特性が違うために、学校の中の決まりをクリアしないと生活できない、学校にいけない子どもたちを多く見ている。

原因の一つとして、学校の先生の忙しさとか、ゆとりがないところがあると感じる。特に児童相談所の方と関わりますが、職員の忙しさとかの心のゆとりがないと思う。子どもたち一人一人の特性とか、そういうものを考えながら関わる心のゆとりがなく、それに苦しんでいる子どもたちがいっぱいいるという現状も報告させて頂きたい。

(沖縄県教育委員会)

教職員の働き方改革、多忙化は、国全体で問題、課題として認識されているところで、人が増えてもそれに応じて仕事が出てくるので、業務をいかに整理するかが大事。

学校に期待する部分、学校が担っている部分は、欧米と違うところもあり、いろいろな問題や課題に対して、先生達は熱い想いでやっている中、地域社会の理解も得ながらどういう役割をするかということを考えていかないと、ゆとりは出てこないと思う。

県教育委員会では、会議や調査を減らす取組なども行っているが、先生方のゆとりのなさをいかに改善していくか、財政的な問題や仕組みの問題もあり、少しずつ取り組んでいる。ただ、子どもたちと関わる時間の確保が大事だというのは同じ認識であり、そういう視点を踏まえて少しずつ改善していきたい。

(NPO法人ももやま子ども食堂)

アメリカンスクールなど、沖縄県には、他国籍を持つ子どもたちもおおり、法律のはざまに落ちて、厳しい、つらい想いをしている子どもたちもたくさんいると思う。沖縄県特有のことと思われるので、会議にその関係者を加えてはどうか。本日同席している方の中にも、関わっている方がいると思うが、県内はインターナショナルスクールとかもあるので、そういう団体の加入を提案したい。

(県子ども生活福祉部長)

この会議は、各団体から関わりたいというご意思があって集まって頂いている。私たちとしてもアプローチしたわけではないが、そういった団体と意見交換をして検討できるものと考えている。

(公益社団法人沖縄県小児保健協会)

子どもの貧困対策計画に記載されている連携推進体制の構築は、我々皆で支援し、お互いの情報を共有していくのが重要。子どものライフステージについては、つながる仕組みを構築し、皆で協力して、子どもの成長を見守るというのが健康を守るという意味で貧困対策として大きなものになってくる。情報共有をすることで初めて支援が成り立つので、ご配慮をお願いしたい。

(事務局)

ご提言のとおり、情報の共有が一番重要な課題だと考えている。情報についてはできるだけ前もって提供し、各構成団体が連携・協働して取り組める体制の構築とともに、県民運動を理解しながら、貧困対策を積極的に推進していく体制を進めていきたい。ご提言については今後も引き続き努力していきたい。

(沖縄県教職員組合)

小中学校は教職員がこの10年間、精神疾患が全国より多く、多忙化を解消できない問題を抱えている。沖縄は3人に1人が貧困世帯で、子どもたちと関わる時間を確保するのが目下の課題であり、このような状況の中、学力を保障しなければいけない、

当団体の成功事例として、クラウドファンディング（全国的にネットを通して寄付を募るシステム）がある。今後、県民会議としても考えてはどうか。

(事務局)

具体的に検討したことはないが、今後、理事会の下に置かれている普及啓発部会等において、委員の意見も聞きながら、こういった取組ができるのか検討していきたい。

知事 ありがとうございます。貴重なご意見も賜りまして、これからもまた子どもの未来県民会議の活動のためにしっかり取り組んでいきたいと思う。

私も子どもたちによく言っていることは、夢は必ず叶う、自己肯定感。子どもたちが自分の力を信じて、それを周りの大人はしっかり支えるからねという、大人の責任と支えていくという熱意を子どもたちに注いでいって、これからも皆様のお力を賜りたいと思う。どうぞ、今後とも引き続き、御協力をよろしくお願いしたい。

以上